



2023 年 11 月 1 日

各 位

会 社 名 ヤマハ株式会社
代表者名 代表執行役社長 中田 卓也
(コード番号 7951 東証プライム)
問合せ先 コーポレート・コミュニケーション部長 杉山 啓子
(TEL 053-460-2210)

2024 年 3 月期 第 2 四半期（累計）業績の概要と通期業績予想について[IFRS]

□ 第 2 四半期累計業績の概要 — 増収・減益 —

2024 年 3 月期 第 2 四半期の売上収益は、エントリーモデルを中心にデジタルピアノの需要が引き続き軟調であったことや中国市場の市況回復の遅れなどから楽器の販売が伸び悩んだものの、法人向け音響機器の販売の回復に加え、為替の円安による影響もあり前年同期に対し 16 億円（0.7%）増加の 2,196 億円となりました。事業利益は、楽器事業の売上減少と在庫削減のための生産調整などにより、前年同期に対し 91 億円（37.3%）減少の 153 億円となりました。また、親会社の所有者に帰属する四半期利益は、59 億円（28.2%）減少の 149 億円となりました。

<事業セグメント別の売上収益・損益の状況>

●楽器事業

売上収益 1,482 億円（前年同期比 1.2%減） 事業利益 130 億円（前年同期比 36.8%減）

アコースティックピアノは、中国での販売不振が響き減収となりました。電子楽器は、エントリーモデルの需要減が続き減収となりました。一方で、管弦打楽器は、北米での好調継続に加え、日本、欧州での需要回復などにより売上を伸ばし増収となりました。

セグメント全体の売上収益は、前年同期に対し 19 億円の減収となりました。事業利益は、76 億円の減益となりました。

●音響機器事業

売上収益 527 億円（前年同期比 11.0%増） 事業利益 7 億円（前年同期比 45.0%増）

個人向け事業は、市況の低迷が継続し減収となりました。法人向け事業は、業務用音響機器の需要回復と新商品効果により大幅な増収となりました。

セグメント全体の売上収益は、前年同期に対し 52 億円の増収となりました。事業利益は、2 億円の増益となりました。

●部品・装置、その他の事業

売上収益 187 億円（前年同期比 8.5%減） 事業利益 17 億円（前年同期比 51.1%減）

電子デバイスは増収となり、FA 機器、ゴルフ用品は減収となりました。

セグメント全体の売上収益は、前年同期に対し 17 億円の減収となりました。事業利益は、17 億円の減益となりました。

□ 2024 年 3 月期 通期業績予想 — 市況の回復遅れなどを織り込み下方修正 —

中国市場における市況の回復遅れ、それに伴う減産による工場損益悪化などを織り込み、売上収益、事業利益および親会社の所有者に帰属する当期利益を下方修正いたします。

2024年3月期の通期業績予想は、8月2日に公表した売上収益4,700億円（前期比4.1%増）、事業利益500億円（前期比9.0%増）、親会社の所有者に帰属する当期利益385億円（前期比0.8%増）を売上収益4,650億円（前期比3.0%増）、事業利益420億円（前期比8.4%減）、親会社の所有者に帰属する当期利益345億円（前期比9.6%減）に修正いたします。

＊本予想における第3四半期以降の想定為替レートは、対USドル 140 円、対ユーロ 150 円です。

注1) 事業利益とは、売上総利益から販売費及び一般管理費を控除して算出した日本基準の営業利益に相当するものです。

注2) 文章中の売上収益、損益の数値は、原則として億円未満四捨五入で記載しております。

以上

2024年3月期第2四半期業績資料 <IFRS>

ヤマハ株式会社
2023年11月1日

(1) 主要財務指標

	前期第2四半期実績 (‘22/4月-9月)	第2四半期実績 (‘23/4月-9月)	前期実績 ^(※10)	当期予想	前回当期予想 (‘23/8/2発表)
	23年3月期	24年3月期	23年3月期	24年3月期	24年3月期
売上収益	2,180億円	2,196億円	4,514億円	4,650億円	4,700億円
うち国内	501億円 (23.0%)	519億円 (23.6%)	1,086億円 (24.1%)	1,082億円 (23.3%)	1,068億円 (22.7%)
うち海外	1,679億円 (77.0%)	1,677億円 (76.4%)	3,428億円 (75.9%)	3,568億円 (76.7%)	3,632億円 (77.3%)
事業利益 ^(※1)	244億円 (11.2%)	153億円 (7.0%)	459億円 (10.2%)	420億円 (9.0%)	500億円 (10.6%)
営業利益	247億円 (11.3%)	154億円 (7.0%)	465億円 (10.3%)	420億円 (9.0%)	500億円 (10.6%)
税引前利益	301億円 (13.8%)	217億円 (9.9%)	506億円 (11.2%)	475億円 (10.2%)	530億円 (11.3%)
当期利益 ^(※2)	208億円 (9.5%)	149億円 (6.8%)	382億円 (8.5%)	345億円 (7.4%)	385億円 (8.2%)
為替レート(決済レート) ^(※3)	132円/US\$ 134円/EUR	140円/US\$ 143円/EUR	136円/US\$ 136円/EUR	140円/US\$ 146円/EUR	135円/US\$ 144円/EUR
ROE ^(※4)	9.6%	6.3%	8.8%	7.3%	8.2%
ROIC ^(※5, 6)	7.7%	4.4%	7.8%	6.4%	7.7%
ROA ^(※7)	7.1%	4.8%	6.5%	5.6%	6.3%
1株当たり利益	121.2円	88.3円	222.6円	204.1円	227.8円
設備投資額 (減価償却費)	66億円 (65億円)	128億円 (69億円)	205億円 (131億円)	325億円 (140億円)	335億円 (145億円)
研究開発費	123億円	130億円	251億円	255億円	260億円
(キャッシュフロー)					
営業活動	△ 143億円	197億円	△ 148億円	730億円	815億円
投資活動	△ 61億円	△ 158億円	△ 216億円	△ 280億円	△ 290億円
フリーキャッシュフロー	△ 204億円	39億円	△ 364億円	450億円	525億円
期末在庫高	1,565億円	1,768億円	1,537億円	1,420億円	1,360億円
(要員数)					
国内	5,690人	5,624人	5,573人	5,600人	5,600人
海外	14,367人	14,449人	14,454人	14,500人	14,800人
正社員計 ^(※8)	20,057人	20,073人	20,027人	20,100人	20,400人
正社員外要員(期中平均)	8,796人	7,302人	8,225人	7,400人	7,700人
(事業別売上収益)					
楽器	1,501億円 (68.8%)	1,482億円 (67.5%)	3,027億円 (67.1%)	3,100億円 (66.7%)	3,180億円 (67.7%)
音響機器	474億円 (21.8%)	527億円 (24.0%)	1,076億円 (23.8%)	1,150億円 (24.7%)	1,120億円 (23.8%)
その他	205億円 (9.4%)	187億円 (8.5%)	411億円 (9.1%)	400億円 (8.6%)	400億円 (8.5%)
(事業別事業利益 ^(※1))					
楽器	206億円	130億円	362億円	320億円	390億円
音響機器	5億円	7億円	35億円	60億円	60億円
その他	34億円	17億円	62億円	40億円	50億円

(2) 売上収益の内訳(事業別、地域別)

24年3月期 第2四半期累計実績 (‘23/4月-9月)	楽器		音響機器		その他		合計	
	売上収益	前期比 ^(※9)	売上収益	前期比 ^(※9)	売上収益	前期比 ^(※9)	売上収益	前期比 ^(※9)
日本	298億円	101%	129億円	103%	92億円	112%	519億円	103%
北米	376億円	96%	122億円	105%	40億円	97%	538億円	98%
欧州	286億円	99%	148億円	114%	1億円	62%	434億円	104%
中国	244億円	83%	27億円	84%	32億円	183%	303億円	88%
その他	278億円	94%	101億円	117%	23億円	32%	402億円	89%
合計	1,482億円	95%	527億円	107%	187億円	88%	2,196億円	97%

* 1 事業利益とは、売上総利益から販売費及び一般管理費を控除して算出した日本基準の営業利益に相当するものです。

* 2 当期利益＝親会社の所有者に帰属する当期(四半期)利益

* 3 為替レートは、利益に影響を及ぼすヤマハの輸出入決済レートを記載しています。 下期為替レート US\$=140円、EUR=150円

* 4, 5, 7 ROE・ROIC・ROAは年換算値

* 6 ROIC＝税引後事業利益÷(親会社の所有者に帰属する株主資本＋有利子負債)

* 8 要員数＝期末社員在籍数

* 9 前期比は為替を除いた実質ベースでの前期比増減を表しています。

* 10 当第2四半期連結会計期間において、企業結合に係る取得対価の配分が完了したため、前期末の暫定的な会計処理の確定を行っており、前期末に係る主要財務指標については、これに伴う選及修正の内容を反映しております。

連結業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の連結業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。